



INDEX

- | | | | |
|---|----------------|----|--------------------|
| 1 | リコーリースの成長ストーリー | 9 | 特集 |
| 3 | トップインタビュー | | ■リコーリースのサステナビリティ経営 |
| 5 | 中期経営計画の進捗 | 13 | IRひろば |
| 7 | 連結業績のご報告 | 14 | 会社情報・株式情報 |

事業のご報告

2020年3月期 第2四半期
(2019年4月1日～2019年9月30日)

リコーリース株式会社
[証券コード：8566]

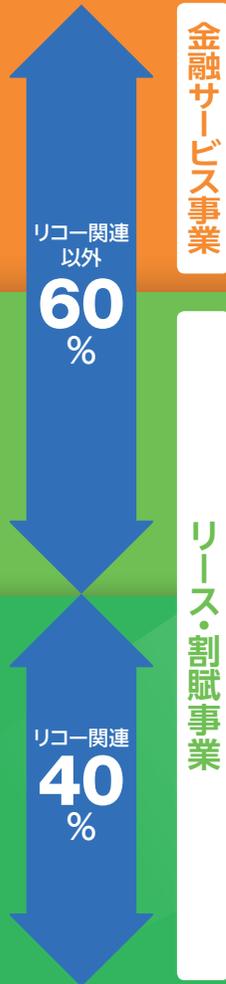
リコーリースの 成長ストーリー

リース・割賦事業 と

金融サービス事業 を軸に

環境・社会・お客様の発展に
役立つサービス・商品
を提供していきます

取扱高*1の内訳



付加価値の高いサービスを提供

多種多様な金融サービスを提供し、
お客様の課題解決をサポートするとともに、
さらなる事業の拡大を図っています。

ニーズをとらえ事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器等を扱う
さまざまなベンダー*2とともにお客様のニーズに応じた
設備機器の導入を支援します。

リコーグループの販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を目的に設立されました。
独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、
お客様やベンダーの期待にお応えします。

リコーグループの基盤

各機能を組み合わせ、付加価値の高いサービスを開発・提供



*1 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

*2 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

*3 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高

「リース」の先へ



これからも
事業領域を
拡大していきます

リコーリースの特長・強み

強固な財務体質

優良な営業資産

業界トップクラスの資産効率

貸倒率^{※3}

ROA^{※4}

0.17%

1.19%

高い信用格付^{※5}

AA-

A

BBB+

JCR
(日本格付研究所)

R&I
(格付投資情報センター)

S&P
(Standard & Poor's)

個人・法人向け
融資

集金代行
サービス

医療・介護
ファクタリング
サービス

事務用・
情報関連機器

医療機器

環境関連機器

車両・輸送用
機器

複写機・複合機

プリンター

プロジェクター

顧客基盤

取引先
企業数 **約40**万社
(中小企業比率:98%)

取引ベンダー数

約6,000社

安定した収益構造

将来の利益となる
資産の積み上げ

金利動向に左右されない
手数料ビジネスの展開

2019年9月末
営業資産^{※6}

集金代行サービス
取扱件数

医療・介護ファクタリング
サービス取扱高

9,760億円

2,007万件

781億円

※4 ROA: 総資産当期純利益率 当期純利益÷総資産の平均残高

※5 信用格付: 格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたものを示す

※6 営業資産: リース債権流動化控除前の残高を表示

中期経営計画の取り組みを 次につなげ、 社会への提供価値を 拡げていきます。

代表取締役 社長執行役員

瀬川 大介



ポイント

- 好調な取扱いにより、通期予想を上方修正
- 「稼ぐ力」の向上により、事業基盤強化への投資を継続
- 1株当たりの中間配当金は、期初予想の通り45円

Q > 2020年3月期第2四半期の 業績と通期予想について

当第2四半期における事業環境は、海外経済の減速など先行きに対する不透明感が増すなか、国内企業の設備投資においては、人手不足の解消や働き方改革に向けた投資を中心に、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境下、リース・割賦事業においては、消費増税前の駆け込み需要とパソコンの基本ソフト(OS)の更新需要が後押しし、主力の事務用・情報関連機器や医療機器の取扱高が好調に推移いたしました。加えて①環境関連分野も太陽光発電設備を中心に大きく伸長いたしました。

金融サービス事業は、融資や住宅賃貸事業による営業資産の順調な積み上げに加え、集金代行サービス、医療・介護ファクタリングサービスがいずれも前年同期比で2ケタの成長となり、手数料ビジネスのさらなる拡大を果たしました。

以上の結果、営業資産^{※1}は9,760億円(前期末比541億円増)となり、売上高は1,657億円(前年同期比6.7%増)と10期連続の増収となりました。売上高の増加と営業資産利回りの改善が進んだことで売上総利益は大幅に増加し、「稼ぐ力」は着実に向上しております。営業利益は90億円(同4.9%増)、四半期純利益^{※2}は62億円(同4.2%増)となり、売上高、各利益ともに過去最高を更新いたしました。

当初の予想以上に営業資産が増加したことなどから、通期予想につきましては、売上高は3,291億円(前期比4.8%増)、営業利益は178億円(同3.0%増)、当期純利益は121億円(同1.3%増)に修正いたしました。

※1 営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表示

※2 本資料では「親会社株主に帰属する四半期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」をそれぞれ「四半期純利益」、「当期純利益」と表記

➡ ①環境関連分野の詳細は…………… P12へ

Q > 中期経営計画の進捗について

最終年度を迎えた中期経営計画(以下、中計)では、「[リース]の先へ」に向かう成長期としての取り組みを着実に進展させてまいりました。

事業成長戦略では、②給与前払い等に利用できる早期資金化サービス“RILTA”の開始や、主にインターネット通販などのEC市場において後払い決済サービスを展開する株式会社ネットプロテクションズホールディングスへの資本参加を行いました。また③当社が所有する賃貸マンションにサブスクリプション型レンタルサービスを導入するなど、住宅賃貸事業の拡大とともに、新たな提供価値の創造につながるサービスの開発も手掛けました。

組織能力強化戦略においては、新基幹システムの開発に向けた準備を進めるほか、人的リソース強化のための人員の増強とともに働き方改革などを進め、持続的な成長に向けた事業基盤の強化を積極的に取り組んでまいりました。

次期中計では「[リース]の先へ」の実現に向けて、今中計での取り組みをさらに推し進め、事業領域の拡大に引き続き努めてまいります。

Q > 株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元の中期的目標として配当性向25%を目標としております。6月には、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたしました。また、中間配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり5円増配の45円とさせていただきます。通期では10円増配の90円と、25期連続^{※3}の増配を予想しております。今後も中長期的に安定した株主還元を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※3 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

中期経営計画の進捗はP5-6をご参照ください。

➔ ②“RILTA”の詳細は下記をご覧ください

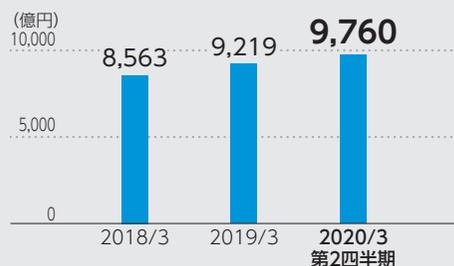
<https://riln.r-lease.co.jp/rilta/live/service/>



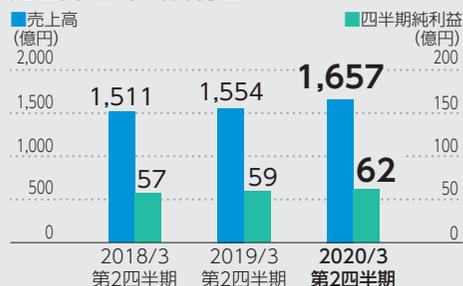
➔ ③サブスクリプション型レンタルサービスの取り組み詳細は…………… P11へ

業績ハイライト

営業資産



売上高・四半期純利益



業績予想 (単位:億円)

	2019/3 (実績)	2020/3 (修正予想)	前期比
売上高	3,139	3,291	+4.8%
売上総利益	329	356	+8.1%
営業利益	172	178	+3.0%
当期純利益	119	121	+1.3%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知ください。本年5月9日発表の業績予想から上方修正しております。

中期経営計画の進捗

2017年4月からスタートした
中期経営計画(中計)
“[リース]の先へ”に向かう
成長期についての
進捗をご説明します。

ビジョン 「リース」の先へ

リースだけでなく、金融だけでなく
環境・社会・お客様の発展に
役立つサービス・商品を
提供できる企業に
成長する

“「リース」の先へ” に向かう成長期

お客様の期待を軸に
基盤事業周辺の新事業へ進出

〈事業領域〉

リース
・割賦

金融
サービス

基盤事業の拡大

事業領域の
拡大

2014~2016年度中計

2017~2019年度中計

次期中計

“[リース]の先へ”に向かうために

事業・利益成長のために、これまで取り組みのない事業領域への進出や積極的なリスクテイク

お客様の期待に応え、更に期待を先取りした事業・商品の研究・開発

2017~2019年度中計『経営戦略』

事業成長戦略

- 1 ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- 2 リース以外の提供価値の創造
- 3 リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- 4 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦
- 5 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

組織能力強化戦略

- 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- 2 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

「リース」の先へ
実現に向けて

「成長期」における具体的な取り組み

住宅賃貸事業



狙い

住環境の改善を通じた 社会課題解決への貢献

不動産に対する融資や決済サービスなどで培った知見を活かし、当社が住宅資産を保有し賃料収入を得る住宅賃貸事業を開始。社会課題解決に向けたサービスの開発・提供へ取り組んでいきます。

太陽光発電事業



狙い

再生可能エネルギーの普及による 脱炭素社会の実現

従来のリース・割賦契約による取り組みに加え、自社で太陽光発電設備を所有し、売電収入を得る発電事業に参入。取り組みの多様化により、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

農業・畜産分野への進出



狙い

農業・畜産業界の発展に貢献

農業機械などの設備に対するリース・割賦に加え、子牛を担保とした資金提供を実施。農業・畜産事業者の経営の安定化や事業成長機会を提供します。

ピーステックラボへの資本参加

借りて
試してみる!

プレミアムな商品
を買わないで使っ
てみたい



アプリで
マッチング



レンタルで
利用・共有

貸して
お金に!

なんとなく買って
しまっただけ使わな
いものがある



狙い

レンタルサービスや シェアリングビジネスの追求

家電や美容グッズなどさまざまなモノを貸し借りできるスマートフォンアプリ「Alice.style」を運営する株式会社ピーステックラボへの出資を通じ、シェアリングビジネスの可能性を追求します。

ネットプロテクションズホールディングスへの資本参加

リコリース

40万社の
顧客基盤と
金融サービス

ネットプロテクションズ

EC市場における
後払い
決済サービス

×

狙い

シナジー創出による金融サービスの強化

EC市場における後払い決済サービスを展開する株式会社ネットプロテクションズホールディングスに資本参加。双方の強みを活かしたサービス開発により、金融サービスの強化を図ります。

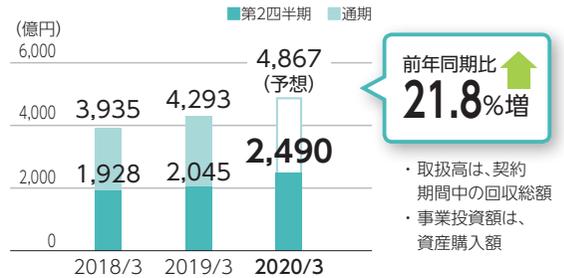
売上高



10期連続の増収、過去最高を更新

営業資産の順調な積み上げと受取手数料の増加により10期連続の増収、過去最高を更新しました。

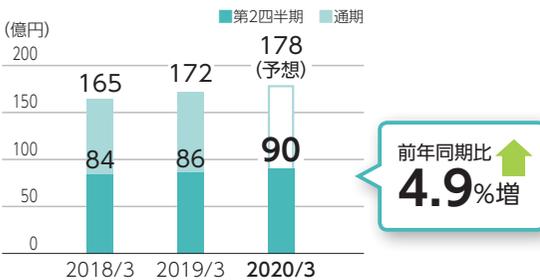
取扱高・事業投資額



過去最高を更新、通期予想を上方修正

消費増税前の駆け込み需要とパソコンの基本ソフト(OS)の更新需要の後押しもあり、リース・割賦の取扱高は大幅に増加しました。事業投資を含む環境分野も順調に推移しました。

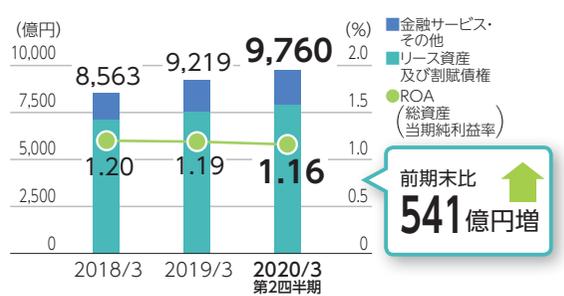
営業利益



売上総利益の増加で2期連続の増益

増収効果と営業資産利回りの改善により売上総利益は過去最高を更新しました。事業基盤強化への投資と貸倒費用の増加を吸収し、営業利益は前年同期比4.9%増加しました。

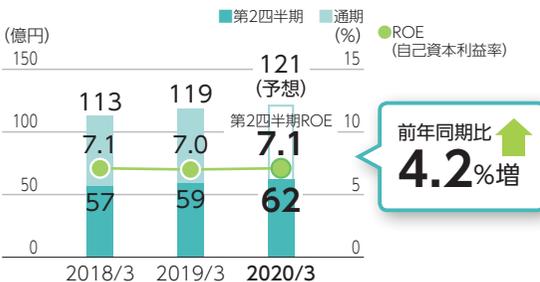
営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



過去最高を更新

取扱高が大幅に増加したことで、営業資産は前期末より541億円増加し、過去最高を更新しました。

当期純利益 / ROE



順調な進捗、通期予想を上方修正

営業利益の増加により、四半期純利益は前年同期比4.2%増加しました。通期予想は期初計画から1億円増加し、121億円へ修正しました。

キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期	当第2四半期
	2018年4月1日～ 2018年9月30日	2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	558
現金及び現金同等物の増減額	△20	△9

(億円)

営業キャッシュ・フローのマイナス(支出)は、取扱高の増加により営業資産が順調に積み上がっていることを示すもので、金融会社としての成長を表しています。当第2四半期は、456億円のマイナス(支出)となりました。

事業別業績

リース・割賦事業

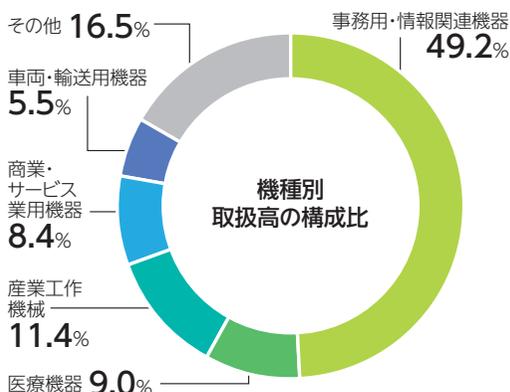
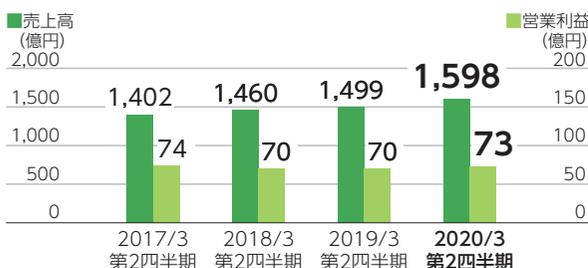
ポイント

- 主力の事務用・情報関連機器や環境関連機器などの注力分野が伸長
- 営業資産の順調な積み上げにより増収、新規契約獲得利回りの向上等で収益力が改善
- 貸倒費用の増加を吸収し、2期連続の増益

取扱高 **2,199** 億円 前年同期比 **22.0%** 増 ↑

売上高
前年同期比 **6.6%** 増 ↑

営業利益
前年同期比 **3.7%** 増 ↑



金融サービス事業

ポイント

- 各サービスいずれも好調に推移
- 売上高・営業利益は14期連続で増収・増益

融資取扱高 **249** 億円 前年同期比 **14.3%** 増 ↑

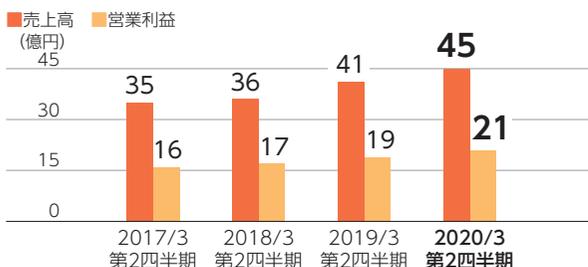
集金代行サービス取扱件数 **1,084** 万件 前年同期比 **10.1%** 増 ↑

医療・介護ファクタリングサービス取扱高 **494** 億円 前年同期比 **30.1%** 増 ↑

住宅賃貸保有戸数 **392** 戸 前期末比 **120** 戸増 ↑

売上高
前年同期比 **11.3%** 増 ↑

営業利益
前年同期比 **8.7%** 増 ↑



各サービス紹介

融資

法人・医療機関向け融資やクリニック向けの開業コンサルティング、個人向けでは住宅関連を中心とした融資



集金代行サービス

銀行口座振替・コンビニ決済を用いてお客様の集金業務を代行するサービス。お客様の業務負担軽減や資金回収の効率化などを支援



医療・介護ファクタリングサービス

医療・介護事業者が支払機関(社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険団体連合会など)から受け取る診療報酬や介護報酬などを早期資金化し、資金繰りの改善を支援



住宅賃貸事業

賃貸住宅を資産として保有し、賃料収入を得る。保有する賃貸住宅を通じて、社会課題解決に向けたサービスの開発・提供を図る



リコーリースの サステナビリティ経営

当社は、事業活動を通じて社会的な課題を解決し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献に向けてサステナビリティ経営、つまり社会やお客様とともに持続的な成長を実現する経営を推進しています。

2017年度 重要課題を見直し、CSR中期経営計画を策定

当社にとつてのCSRは、あらゆる事業活動の基盤であり、当社の競争力を左右する重要な要素であるとの考えのもと、事業と一体となったCSR活動を推進してきました。

中期経営計画（2017年度～2019年度）策定時に、事業を通じて社会課題の解決を積極的に担いながら企業価値を高めることをより明確にするため、2014年度に特定した当社が取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の見直しを実施しました。この見直しをもとに重要課題を「元気で強い会社づくり」「事業を通じた共通価値の創造」「脱炭素社会・循環型社会実現への貢献」「地域社会活性化の支援」の4つの重要テーマに分類し、それぞれの重要課題の解決に向けた目標値を定めたCSR中期経営計画を策定しました。

2018年度 「SDGsコミットメント」を策定

SDGsの達成は、企業も主体的に取り組むことが期待されています。CSR中期経営計画では、4つの重要テーマ毎にSDGsが定める分野別目標との関連付けを行いました。

2018年度は、中期経営計画のビジョン「[リース]の先へ」のもと、SDGsを経営のベースに据え、社会課題の解決を積極的に担いながら、新たな価値を創造し、持続的に企業価値の向上を目指すために「SDGsコミットメント（約束）」を策定しました。「SDGsコミットメント」では、4つの重要テーマ毎にSDGs達成への貢献に向けた具体的なアプローチを定めています。

2019年度 経営理念の改定

事業活動を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが当社の存続目的であることを明確にするため、経営理念を改定しました。新しい経営理念は、お客様やベンダーをはじめとする取引先とともに、社員一人ひとりが主体となって、それぞれの思いと実行力により、成長を成し遂げることで社会に貢献していくことを宣言するものです。

【経営理念】

私達らしい
金融サービスで
豊かな未来への
架け橋となります

SDGs (持続可能な開発目標) Sustainable Development Goals

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、2030年までに世界が達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsには、気候変動や資源問題、健康や雇用といったさまざまな課題の解決に向けて、17の分野別目標（Goals）と、169のターゲット、指標によって構成されています。



サステナビリティ 経営を通じて

当社は、社会課題を解決する商品・サービスを開発・提供することで、社会やお客様とともに持続的な成長を遂げていく企業を目指しています。社員一人ひとりが新経営理念に示す「私達らしい金融サービス」の担い手となることで、リコーリースは「豊かな未来への架け橋」となる存在であり続けます。

「持続可能な 社会の実現」 に向けた 未来への貢献



健康経営

社員の健康は自身の幸福であると同時に当社発展の基盤です。社員の健康維持・増進や職場環境の改善に取り組んでいます。

女性管理職比率
の向上
12% → 20%
(2017年度始め) (2020年度末目標)

女性が働きやすい職場環境づくりや女性管理職育成研修の実施など、女性活躍を積極的に推進しています。



ファミリーデー

社員の家族を会社に招待し、日々社員を支える家族に対し、職場や仕事の理解を深めてもらうイベントです。

元気で強い 会社づくり

4つの
重要テーマ

脱炭素社会・
循環型社会
実現への貢献

事業を通じた
共通価値の
創造

地域社会
活性化の支援



再生可能エネルギー

再生可能エネルギー発電設備やLED等の環境負荷低減に資する製品の取扱いの拡大を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。

リース終了物件の
リサイクル率の向上

87%
(2018年度実績)

リース契約が終了した機器のリサイクル率の向上に取り組み、循環型社会の実現に貢献しています。



住宅賃貸事業

誰でも安心して暮らせる住宅の提供と住宅にまつわる新たなサービス開発により、「住まう」「暮らす」に対する社会課題の解決に取り組んでいます。



富士山緑化活動

「富士山緑の募金の森」の緑化活動に毎年参加しています。リコーグループ各社や一般企業にも呼びかけ、活動の輪を広げています。



ピンクリボン活動

乳がん検診受診啓発運動を積極的に行っています。地域の方々に乳がん検診の重要性をアピールする「ピンクリボンウォーク」に毎年参加しています。

TOPICS 1

元気で強い会社づくり

自宅で仕事ができる! 在宅勤務制度の本格導入

当社では社員が健康でいきいきと活躍し、多様な人材が個性・能力を最大限に発揮できる職場環境をつくるため、「働き方改革」を推進しています。

2019年7月、自宅で仕事ができる在宅勤務制度を正式に導入し、豊洲本社の一部の社員より運用を開始しました。本制度により、個々のライフスタイルに合わせて「職場」という空間にとらわれず、柔軟に働くことができるようになりました。

このほか、自宅に近い営業拠点で仕事ができるサテライトオフィスの活用や、その日の働き方に合わせてTシャツやスニーカーなどカジュアルな服装での勤務を認めるなどさまざまな取り組みを展開しています。

在宅勤務制度のメリットは?

これまでは、子どもの病気や行事などで急遽仕事を休まなければならない日もあり、重要な業務に自ら手を挙げられませんでした。本制度を利用することで、子どもの予定に合わせて働く場所を選べるようになり、また仕事にも積極的にチャレンジできるようになりました。



在宅勤務中

業務革新部 業務戦略室
梶原 花恵

自宅でテレビ会議

TOPICS 2

事業を通じた共通価値の創造

3社共同開発!サブスクリプション型レンタルサービスを通じた「モノを持たない」新たなライフスタイルの提供

当社は、日本総合住生活株式会社(JS)・株式会社ピーステックラボと協同し、サブスクリプション型レンタルサービス「Alice.style for J&R」をリリースしました。本サービスは、マンション等の集合住宅の入居者に対し、日常生活を便利にする生活家電や、嗜好性の高いモノ、旅行やレジャーなどで一時的に利用したいモノを借りることができるサービスであり、入居者の日常生活の向上や「モノを持たない」新たなライフスタイルの提供を図ります。さらに今後は、“モノ”に限らず、空間・体験・スキルの提供やシェアリングなどを通してサービス領域を拡充し、集合住宅内でのシェアリングエコノミー(共有経済)の拡大を目指します。

これからもさまざまなアライアンスを活用し、マンション等の集合住宅に住まう人々に対して、多様化する価値観に対応するサービスの開発・提供に取り組み、集合住宅の付加価値向上につなげていきます。

「Alice.style for J&R」を利用すると、自分でモノを買わなくても必要な時に必要なモノを借りて使うことができます。部屋もスッキリ、モノを置きたくない私にはぴったりです。



一時的な利用のために

利便性やエンタメ性を体験するために



マンション等集合住宅の入居者

Alice.style for J&R

入居者が希望する商品をレンタル

3社共同開発

コラボレーション

JS

リコーリース

ピーステックラボ

マンション等集合住宅の管理・運営

「Alice.style」の運営

※サブスクリプション:モノやサービスを購入するのではなく、モノやサービスの使用权を借りて利用した期間に応じて料金を支払う方式

TOPICS3

脱炭素社会・
循環型社会実現
への貢献

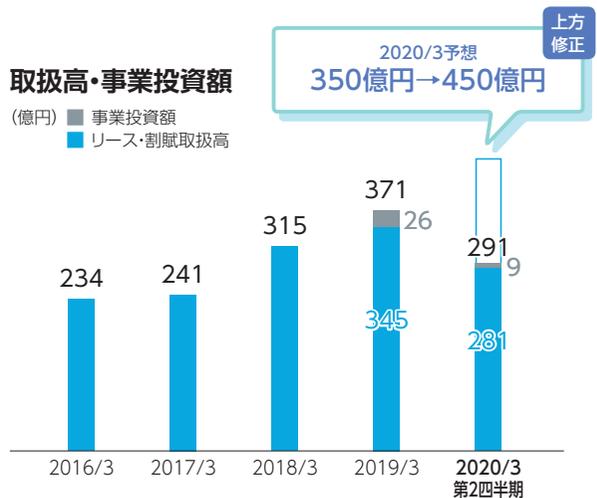
環境関連分野の実績報告 通期の取扱い予想を上方修正

当社は、中期経営計画の事業成長戦略の一つに「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」を掲げ、再生可能エネルギー発電設備の取扱いを中心に事業を拡大しています。

これまで、再生可能エネルギーの普及を目的とするFIT制度(電力の固定価格買取制度)を背景に環境関連分野を拡大してきましたが、年々、FIT制度による買取価格が下がり、太陽光発電事業への新規参入事業者は減少しつつあります。

このような状況のなか、従来のリース・割賦によるお客様への資金提供のみならず、当社自らが発電設備を取得し、発電により売電収入を得る発電事業に参入するなど取り組み内容を多様化してきました。また、太陽光発電設備だけではなく小水力発電や小型風力発電など取り組み範囲も広げています。その結果、当第2四半期の環境関連分野は前年同期比でおよそ2倍となる291億円の取扱いとなりました。

今後、国内でのさらなる再生可能エネルギーの発展にはFIT制度に頼らない自家消費型(企業等が売電ではなく、電力を自らが使用する)の発電設備の普及が期待されています。当社は、その普及に先んじて取り組むことで、さらなる成長を目指していきます。



「サステナビリティレポート2019」を発行



サステナビリティレポートは、当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みを紹介するとともに、さらなる事業活動の向上を目指して、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

▶ 詳細はこちらをご覧ください

www.r-lease.co.jp/csr/

リコーリース CSR

検索



トップ
ページ

CSR

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



今回は、本年6月の株主総会でご質問いただいた内容の一部をご紹介します。

「Q 今後も資金調達の手法を多様化していくことで、資金原価率上昇に対応するのでしょうか。」

当社では、極端なリスクは取らずバランスのとれた資金調達を行うことを基本方針としております。具体的には、将来のリース料回収や有利子負債返済との収支バランス、固定・変動金利、直接・間接金融、長短を含めた金利リスクなどを考慮した上で、適切な手段で適切な期間を選択して資金調達しております。今後も同様の考えのもと、さまざまな形で資金調達を続けてまいります。

資金原価率：リース会社がリース物件購入等に行う資金調達の利息、
売上原価の項目の一つ
資金原価率：資金原価÷営業資産の平均残高

有利子負債残高／資金原価率

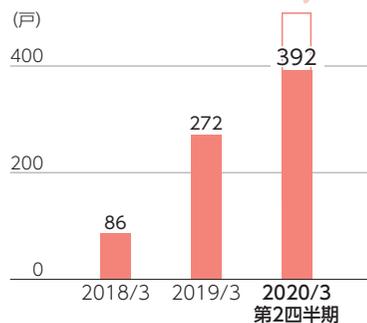


「Q 住宅賃貸事業の基本的な仕組みと事業展開エリアについて教えてください。」

住宅賃貸事業の基本的な仕組みは、当社が住宅を資産として保有し、お貸しすることで賃料収入を得る仕組みです。現在は都心エリアを中心に事業を展開しております。収益率については、一定の収益率の確保のため空室率を低く抑えることが重要と考えております。

2020/3予想
500戸

住宅賃貸保有戸数



狙い

- 保有戸数の積み上げによる収益創出
- 社会課題の解決につながるサービスの開発・提供

保有住宅のポイント

- マンション一戸単位の購入が基本
- 対象地域は都心エリア

ホームページのお知らせ



IRサイトでは、株主総会や株主アンケートの結果など、さまざまな情報を掲載しています。株主総会については、関連資料・株主の皆様からご質問いただいた内容に加え、当日の様子を動画でご覧いただけます。

▶ 株主総会の詳細はこちらをご覧ください

www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html

リコーリース 株主総会

検索

トップページ

IR情報

株式・社債情報

株主総会 (動画配信)

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 1,012名(連結)
設立 1976年12月
事業内容 リース・割賦事業
金融サービス事業
貸金業者登録番号 関東財務局長(12)第00286号

役員 (2019年10月1日現在)

取締役	執行役員
代表取締役 瀬川 大介	社長執行役員 瀬川 大介
取締役 中村 徳晴	常務執行役員 中村 徳晴
取締役 佐野 弘純	常務執行役員 佐野 弘純
取締役 川口 俊	常務執行役員 川口 俊
取締役 佐藤 慎二	常務執行役員 黒木 伸一
社外取締役* 志賀 こず江	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 瀬戸 薫	執行役員 高木 明人
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 松上 恵美
社外取締役* 荒川 正子	執行役員 黒川 憲司
監査役	執行役員 阿部 一哉
常勤監査役 石黒 一也	執行役員 荒木 優一
社外監査役* 百武 直樹	執行役員 井野 昇一
社外監査役* 徳嶺 和彦	

*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

営業拠点 (2019年9月30日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています



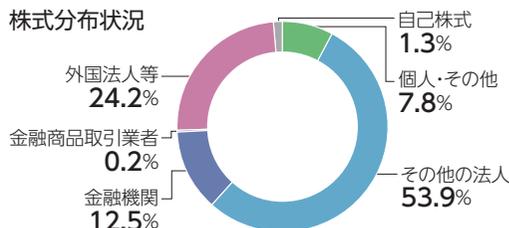
▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧 www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧・地域展開](#)

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 23,558名(単元株主数16,455名)
単元株式数 100株



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,323	4.3
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.5
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)	757	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	645	2.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	448	1.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	433	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	375	1.2
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	371	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	328	1.1

(注) 1. 当社が保有する自己株式417,945株は、上記「大株主上位10名」から除いております
2. 持株比率は自己株式を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの
お届出及びご照会について

証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

〈初雪草(ハツユキソウ)〉

英名「スノー・オン・ザ・マウンテン」。

まるで雪化粧で彩られているような外見をしていることから初雪草と呼ばれていますが、実は夏の植物であり、開花時期になると葉の縁を白く変色させます。

主に観賞用として栽培されており、花言葉は「好奇心、穏やかな生活、祝福」です。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp



■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付
製本

各マークの詳細はHP内の
事業報告書ページをご覧ください